



ケーブルテレビ事業に関する課題の早期解決を

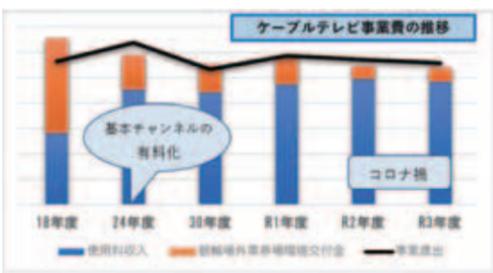
野村 和人 議員

問 霧島市ケーブルテレビ施設の運営状況について問う。

答 本事業は、テレビ難視聴地域の解消と高速インターネットの環境整備、テレビによる行政・地域情報の提供を目的に整備したものである。これまで光中継設備や幹線機器など年次的に機器の更新や修繕を行いながら安定的な運営に努めてきた。しかし、同事業の財源である競輪場外車券販売場環境交付金が年々減少していることから、基金の繰入や基本使用料の有料化を行っているものの、老朽化に伴う機器の更新や修繕に多額の費用を要するなど厳しい運営状況にある。

問 同事業の「あり方検討委員会」の検討状況について問う。

答 技術革新に対応した形でテレビ難視聴地域の対策も含め委託運営業者と協議中である。今後もテレビが視聴できるように対策を取っていく。



詳しくはこちら



豊かな心を育む教育の推進を

松枝 正浩 議員

問 5月を薩摩義士から学び、顕彰を行う月間として提案したが、学校現場で何か実施されたか。

答 4月に開催した第1回目の校長・教頭研修会で、薩摩義士について学ぶ機会の設定を改めて促した。

問 今後、地域の方々と連携をし、単人駅周辺地区の活性化に取り組んでいく。

答 単人駅周辺から鹿児島神宮までの区間に、電線中化事業の導入はできないか。

地域の声を反映した魅力ある事業推進を

問 宮内地区において、まちづくりの組織化がなされた。地域の声を「単人駅周辺地区都市再生整備計画」に反映できないか。

答 計画への新たな事業の追加は、事業期間や事業金額の増額など、難しい状況であると考えている。

問 電線管理者との合意形成や多額の費用を要することから、課題も多い。魅力ある街並みの形成を図るため、地域の方々の意見を伺い、調査研究していく。

答 その他の質問
・安心安全を感じられる環境整備について

詳しくはこちら



介護人材を確保し介護保険制度の安定した運営を

竹下 智行 議員

問 介護人材不足への対策をどのように進めていくのか。

答 介護職をはじめ、人員不足を要因とした、介護サービス事業者の休止、廃止も発生しており、介護保険制度の安定的な運営への影響も懸念されている。今後、市内介護サービス事業所の紹介や介護職の魅力発信など、関係機関と連携した情報発信に努め、介護人材確保対策を検討していく。

学びの場の確保を

問 コロナ禍での子ども達の課外活動、宿泊行事についてどのように考えているのか。

答 コロナ禍であっても、子ども達の健やかな学びを保障するため、今後も「学びの場を止めない」という基本的な考えに立って、感染症対策を徹底しながら教育活動を進めていく。



詳しくはこちら



高齢者の孤独死を減らす対策は

塩井川 公子 議員

問 2021年、県全体での65歳以上の独居孤独死は668件だった。コロナ禍で、つながりの大切さを再認識する必要があると思うがどうか。

答 高齢者の見守りを兼ねて食事の提供を行う配食事業や緊急通報装置整備事業、民生委員見守り活動、地域包括支援センターの職員による安否確認を行っている。独居高齢者が孤立することがないように各種事業を活用し、民生委員や社会福祉協議会など関係団体と連携した取組を推進する。

現在の子どもの姿、意識や行動は

問 人間関係づくりの苦手な子が増えていると

問 調査報告もあるが、本市の教育指導はどうか。

答 社会経済情勢の変化に伴い、子ども達を取り巻く環境は目まぐるしく変化している。また、学校が抱える事案も複雑化・困難化しており、学校と社会が連携し、子ども達の資質・能力を育むことが求められている。学校は児童生徒の心情を丁寧に把握し、関係機関と連携して適切な対応を取るよう求められている。児童生徒の健全育成に向け、学校、家庭、社会が連携した取組を推進していく。



ウクライナ支援のチャリティーコンサートの様子

問 ウクライナ避難民受入の認識はどうか。

答 6月5日現在の国の速報値によると、日本には1218人が避難されており、県内の避難者は6人である。3月に、鹿児島県から受入支援の協力依頼があった。今後とも県と連携して対応していく。



国際社会への貢献と交流を

今吉 直樹 議員

問 海外姉妹友好交流都市との交流実績とその課題はどうか。

答 アメリカのソノラ市、中国の銅川市耀州区、劉陽市、及び上海市嘉定区、韓国の釜山広域市、マレーシアのマラッカ市の6都市と交流している。今後の課題は、一人ひとりの市民に、いかに海外姉妹都市等との交流の意義を浸透させていくかである。新型コロナウイルス感染症の終息を待って、1日でも早く相互交流を再開し、より多くの市民に姉妹都市等を身近に感じられる機会を提供したい。

問 海外姉妹友好交流都市との交流実績とその課題はどうか。

答 アメリカのソノラ市、中国の銅川市耀州区、劉陽市、及び上海市嘉定区、韓国の釜山広域市、マレーシアのマラッカ市の6都市と交流している。今後の課題は、一人ひとりの市民に、いかに海外姉妹都市等との交流の意義を浸透させていくかである。新型コロナウイルス感染症の終息を待って、1日でも早く相互交流を再開し、より多くの市民に姉妹都市等を身近に感じられる機会を提供したい。



消防団に適切なサポートを

徳田 修和 議員

問 消防団活動のための資格取得に対してどのような取組がされているか。

答 現在、消防団活動を行うに当たり必要な資格等はないが、常に危険が伴うため、年間を通じて安全に活動するための講習を実施している。

問 人権に対する意識を向上し幸せに暮らせるまちづくりを

問 県の人権条例制定や侮辱罪が刑法改正したタイミングを活かし、市民意識調査を実施すべきではないか。

答 それぞれの運用状況のなかで人権が守られているか、市としても把握をすることは重要である。必要なタイミングで調査等を検討したい。

問 運転免許制度の変更により、消防車を運転できない団員への対応をどう考えるか。

答 総務省より、必要な取組を行うよう示されたこともあり、国や他市町村等の動向を注視しつつ対策を検討したい。